

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第39期) 至 平成16年12月31日

テクモ株式会社

東京都千代田区九段北4丁目1番34号

(941148)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月31日
【事業年度】	第39期（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）
【会社名】	テクモ株式会社
【英訳名】	TECMO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 純司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	03(3222)7645(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長兼経理部長 山本 義人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	03(3222)7645(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長兼経理部長 山本 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	6
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年12月	
売上高(千円)	10,675,016	9,545,193	11,017,044	10,516,964	12,156,579	7,926,133	
経常利益(千円)	1,144,025	1,180,869	2,219,924	1,720,418	2,590,387	1,201,572	
当期純利益(千円)	653,029	640,730	1,224,903	1,011,782	1,415,898	1,434,820	
純資産額(千円)	12,923,647	13,531,587	14,381,317	14,952,805	16,091,111	19,410,738	
総資産額(千円)	18,014,334	15,932,859	17,520,532	17,838,727	19,924,457	23,512,138	
1株当たり純資産額(円)	1,153.67	795.37	845.36	876.59	943.60	784.43	
1株当たり当期純利益(円)	62.20	37.70	72.00	57.01	80.77	59.39	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	54.19	35.24	-	-	-	-	
自己資本比率(%)	71.74	84.93	82.08	83.82	80.76	82.56	
自己資本利益率(%)	5.33	4.84	8.78	6.90	9.12	8.08	
株価収益率(倍)	52.45	38.86	15.21	16.00	14.30	13.71	
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	234,399	959,526	2,148,167	1,863,100	1,034,198	1,096,310	
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	862,784	672,502	181,048	535,648	712,675	654,390	
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	176,782	2,413,922	340,638	341,562	206,653	3,851,067	
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	7,231,277	5,170,735	6,818,091	7,778,672	7,798,528	12,030,701	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	313 [434]	324 [365]	349 [354]	346 [344]	383 [347]	418 [348]	

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成11年5月20日付にて1株を1.2株とする株式分割を行っております。なお、第34期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。
- 平成12年5月19日付にて1株を1.5株とする株式分割を行っております。これに伴い平成12年3月31日時点の株価が新株引受権の権利落ち後の株価となっているため、第34期の株価収益率の算定上、同株価を権利落ち前の株価に引き直して算定しております。なお、第35期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。
- 新株予約権等の付与を行っておりますが、第36期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第37期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。
- 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期 9
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成16年12月
売上高(千円)	10,414,453	8,904,377	10,024,736	6,235,652	7,035,398	4,017,122
経常利益(千円)	1,299,938	1,054,755	2,040,010	1,278,846	1,742,518	923,740
当期純利益(千円)	676,948	571,410	933,778	600,112	916,444	507,235
資本金(千円)	4,493,474	4,638,880	4,638,880	4,638,880	4,638,880	5,738,880
発行済株式総数 (千株)	11,203	17,013	17,013	17,013	17,013	24,716
純資産額(千円)	13,179,121	13,765,855	14,319,497	14,496,952	15,186,443	17,591,532
総資産額(千円)	18,563,239	16,498,321	17,266,193	16,659,930	18,105,669	19,679,274
1株当たり純資産額 (円)	1,176.34	809.14	841.73	849.79	890.41	710.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)(円)	20.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)	12.0 (-)	15.0 (-)	11.25 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	64.47	33.62	54.89	32.81	51.41	20.35
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	56.11	31.51	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.00	83.44	82.93	87.02	83.88	89.39
自己資本利益率(%)	5.47	4.24	6.65	4.17	6.17	3.10
株価収益率(倍)	50.60	43.58	19.95	27.80	22.47	40.01
配当性向(%)	33.1	59.5	36.4	34.0	29.2	55.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	304 [433]	314 [365]	338 [353]	254 [23]	282 [24]	307 [15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成11年5月20日付にて1株を1.2株とする株式分割を行っております。なお、第34期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。
- 平成12年5月19日付にて1株を1.5株とする株式分割を行っております。これに伴い平成12年3月31日時点の株価が新株引受権の権利落ち後の株価となっているため、第34期の株価収益率の算定上、同株価を権利落ち前の株価に引き直して算定しております。なお、第35期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。
- 第35期の1株当たり配当額20.0円には、東証一部への株式上場記念配当8.0円が含まれております。
- 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第36期の1株当たり配当額20.0円には、設立35周年記念配当8.0円が含まれております。
- 新株予約権等の付与を行っておりますが、第36期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第37期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。
- 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。

2【沿革】

当社（小型ヨットの製造・販売を目的として昭和42年7月31日設立。設立時の商号は日本ヨット株式会社。昭和57年12月6日に商号を株式会社テーカンエレクトロニクスに変更。本社所在地 東京都千代田区神田東松下町）は、テクモ株式会社（昭和60年4月19日設立。設立時商号㈱テーカン。本社所在地 東京都千代田区神田東松下町）の株式の額面金額を変更するため、昭和62年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は実質上被合併会社の一事業部として機能しており、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承し、また、商号は被合併会社の商号を使用いたしました。

従って、実質上の存続会社は被合併会社であるテクモ株式会社であるため、以下の企業集団に係る沿革における当社につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
昭和60年4月	各種アミューズメントソフト・機器の開発並びにアミューズメント施設の運営を目的として東京都墨田区吾妻橋に株式会社テーカンを設立。資本金60百万円。
6月	本社を東京都千代田区神田東松下町に移転。
昭和61年1月	同名別会社株式会社テーカン（注）より、業務用アミューズメント機器及びソフトの開発、製造、販売の全部門及びアミューズメント施設運営部門の営業譲渡を受ける。
2月	商号をテクモ株式会社に変更。
4月	米国現地法人U.S.TEKKAN, INC. をTECMO, INC.（現連結子会社）に商号変更。
昭和62年4月	ファミコン用ゲームソフトの自社開発作品第1号「マイティボンジャック」を発売。 株式会社テーカンエレクトロニクス（形式上の存続会社）は、テクモ株式会社（東京都千代田区所在。実質上の存続会社）を同社株式の額面金額変更のため吸収合併。 新商号をテクモ株式会社とする。 本社を東京都千代田区神田須田町に移転。
昭和63年4月	ファミコン用ゲームソフト「キャプテン翼」を発売。
7月	本社を東京都千代田区九段北に移転。
12月	東京都葛飾区に商品サービスセンターを設置（平成8年4月「市川アネックス」に移転）。
平成元年2月	米国向けNES（NINTENDO ENTERTAINMENT SYSTEM）用ゲームソフト「TECMO BOWL」を発売。
平成3年12月	米国向けNES用ゲームソフト「TECMO SUPER BOWL」を発売。
平成4年7月	スーパーファミコン用ゲームソフト第1号作品「キャプテン翼」を発売。
12月	株式を日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成5年1月	テクモソフトプロダクツ株式会社（現テクモウェブ㈱、東京都千代田区九段北、現連結子会社）を設立。
11月	メガドライブ用ゲームソフトの第1号作品「テクモスーパーボウル」を発売。
12月	静岡県浜松市都田テクノポリスに浜松研究開発センターを竣工。
平成7年12月	プレイステーション用ゲームソフトの第1号作品「でろ～んでろでろ」を発売。
平成8年1月	セガサターン用ゲームソフトの第1号作品「でろ～んでろでろ」を発売。
3月	千葉県船橋市に「市川アネックス」開設。
11月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現㈱セガ）のCGシステムボード「MODEL 2」を使用した、業務用3Dポリゴン格闘ゲーム「デッド オア アライブ」を発売。
平成9年7月	プレイステーション用ゲームソフトの「モンスターファーム」を発売。
平成10年8月	東京都千代田区九段北に本社第2ビルを開設。
平成11年5月	1株を1.2株とする株式分割を実施。
平成12年3月	北米にてドリームキャスト用ゲームソフト第1号作品「デッド オア アライブ 2」を発売。 東京証券取引所市場第二部に上場。 プレイステーション2用ゲームソフトの第1号作品「デッド オア アライブ 2」を発売。
平成12年5月	1株を1.5株とする株式分割を実施。
8月	東京都千代田区九段南に麹町オフィスを開設。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
11月	Xbox用ゲームソフト第1号作品「DEAD OR ALIVE 3」を米国で発売。

年月	事項
平成14年4月 9月	アミューズメント施設運営事業部門をテクモウェーブ株式会社へ営業譲渡。 株式会社お台場王国（現株テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、東京都千代田区九段北、現連結子会社）を設立。
平成15年3月	東京都千代田区九段北に日本ビルオフィスを開設。
平成15年6月	株式会社スーパーブレインを設立（東京都千代田区九段北、現連結子会社）
平成16年2月	東京都千代田区九段北に東伸ビルオフィスを開設。
平成16年7月	2,000千株の公募増資を実施。2,198百万円を調達。
平成16年8月	テクモウェーブ株式会社が、株式会社ゼットプロジェクト（東京都豊島区南池袋 現連結子会社）を買収。
平成16年11月	1株を1.3株とする株式分割を実施。

（注） 同名別会社株式会社テーカンの概要は次のとおりであります。

昭和39年9月設立。設立時商号は帝国管財株式会社。昭和52年10月に商号を株式会社テーカンに変更。本社所在地：東京都中央区（現在の明善堂株式会社）。主たる業務：業務用アミューズメント機器及びソフトの開発・製造・販売・輸出並びにアミューズメント施設の運営。昭和55年9月千葉県船橋市に市川工場を設置。また昭和56年1月米国に現地法人U.S. TEHKAN, INC.（のちTECMO, INC.に商号変更）を設立。また、市川工場、U.S. TEHKAN, INC.とともに、他の部門同様昭和60年6月の営業譲渡により当社に引き継がれております。但し、市川工場は平成8年3月に建替工事を行い、「市川アネックス」として当社のアミューズメント事業部等の機能を果たしてはりましたが、平成13年3月に当社が購入いたしました。

3【事業の内容】

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び連結子会社5社（TECMO, INC.、テクモウェーブ株式会社（ 1 ）、TECMO Lab.（登記社名 株式会社テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー）、株式会社スーパーブレイン（ 2 ）、及び株式会社ゼットプロジェクト）により構成されております。

また、その他の関係会社として環境科学株式会社がありますが、当社との間で重要な取引はありません。

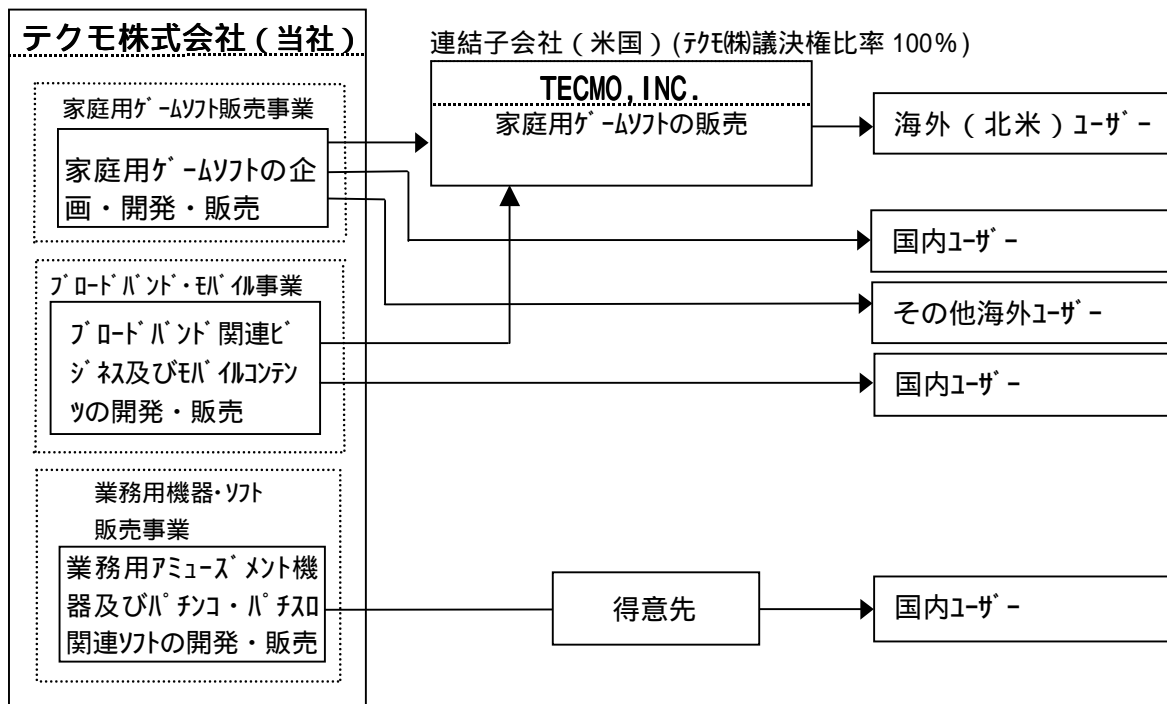
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 業務用機器・ソフト販売事業..... 業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売を行っております。
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業..... 家庭用コンピューターゲームソフト、ブロードバンド関連ビジネス及びモバイルコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。
なお、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。
- (3) アミューズメント施設運営事業... 当社60%子会社のテクモウェーブ株式会社（ 1 ）がアミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。

1 テクモウェーブ株式会社は、平成16年7月1日付で、旧商号株式会社テクモイトより商号変更いたしました。

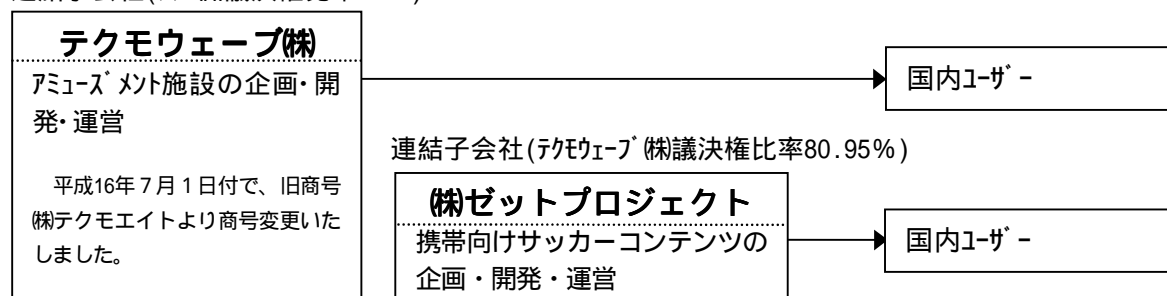
2 株式会社スーパーブレインは、平成16年5月6日に当社100%子会社となりました。



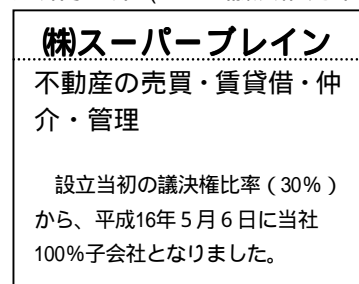
連結子会社(テクモ株議決権比率100%)



連結子会社(テクモ株議決権比率60%)



連結子会社(テクモ株議決権比率100%)



(注) —————▶ 製品・サービス

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合または被所有権割合(%)	関係内容
連結子会社 TECMO, INC. (注1)(注3)	米国カリフォルニア州トーランス市	千米ドル 4,020	米国における業務用・家庭用コンピュータゲームソフト等の販売	100	当社製商品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
テクモウェブ(株) (注3)(注4)	東京都千代田区	千円 1,150,000	アミューズメント施設の企画・開発・運営	60	建物の賃貸借契約 役員の兼任あり
(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー	東京都千代田区	千円 20,000	デジタルコンテンツ、コンピューターネットワークシステム及びコンピューターソフトウェアの企画・開発・販売	100	役員の兼任あり
(株)スーパーブレイン (注5)	東京都千代田区	千円 250,000	不動産管理業務	100	役員の兼任あり
(株)ゼットプロジェクト (注6)	東京都豊島区	千円 244,650	携帯向けサッカーコンテンツの企画・開発・運営	80.95 (80.95)	役員の兼任あり
その他の関係会社 環境科学(株)	東京都千代田区	千円 30,000	持株会社	(被所有) 28.22	建物の賃貸借契約 役員の兼任あり

(注) 1. TECMO, INC. は、特定子会社に該当しております。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

3. TECMO, INC.、テクモウェブ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

TECMO, INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,293百万円
	(2) 経常利益	40百万円
	(3) 当期純利益	2百万円
	(4) 純資産額	381百万円
	(5) 総資産額	1,529百万円

テクモウェブ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,213百万円
	(2) 経常利益	237百万円
	(3) 当期純利益	107百万円
	(4) 純資産額	2,727百万円
	(5) 総資産額	6,129百万円

4. テクモウェブ(株)は、平成16年7月1日付で、旧商号(株)テクモイトより商号変更いたしました。

5. (株)スーパーブレインは、平成16年5月6日に当社100%子会社となりました。また、今後の事業拡大を見据えて、当社財務諸表に与える今後の影響を考慮し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

6. 平成16年8月に当社連結子会社のテクモウェブ(株)が、携帯電話向けコンテンツサービス市場において、サッカーコンテンツNO.1の会員数を誇る情報サイトを企画・開発・運営する等、「モバイルとサッカー」に特化した企業である(株)ゼットプロジェクトの株式75%を取得し、同社を子会社(当社の孫会社)化し、同時に連結子会社といたしました。その後、平成16年12月に同社が実施した第三者割当増資により、テクモウェブ(株)の現在の議決権比率は80.95%となりました。

従って、直接所有者は、テクモウェブ(株)であります。なお、議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
業務用機器・ソフト販売事業	30 (3)
家庭用ゲームソフト販売事業	270 (10)
アミューズメント施設運営事業	80 (316)
全社(共通)	38 (19)
合計	418 (348)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門または連結子会社に所属しているものであります。
3. 従業員が前期末に比し、35名増加したのは、主に、当期に㈱ゼットプロジェクトを連結子会社としたこと(全社(共通)に含めております。)、及び家庭用ゲームソフト販売事業部門における開発人員の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
307(15)	30.4	5.0	5,246,413

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員が前期末に比し、25名増加したのは、主に家庭用ゲームソフト販売事業部門における開発人員の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

我が国は、企業業績の好転や株式市場の回復に加え雇用情勢の改善等により、景気は回復基調で推移しているものの、原油価格の高騰や円高等の先行きに対する不安材料を抱えていること、また個人消費の伸びが鈍化していることもあり回復のペースが緩やかになってきております。

ゲーム業界においては、平成16年12月に「ニンテンドーDS」及び「PSP（プレイステーション・ポータブル）」など携帯型新ハード機が発売され、またオンラインゲームの台頭など新たな市場の拡がりも出てまいりましたが、シリーズタイトルへの人気の集中や、中古市場が成熟してきたことなどにより、新機軸・新ジャンルの販売本数が伸び悩むなど依然厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社グループは、デジタルコンテンツ制作・販売事業（業務用機器・ソフト販売事業と家庭用ゲームソフト販売事業）におきまして、プレイヤーに受け入れられる独創性のあるソフトの制作・販売に一層注力してまいりました。また、本格的な事業となりましたモバイルコンテンツ配信事業では、モバイルコンテンツの開発・配信タイトル数の増加に努めてまいりました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りを推進し、売上向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,926百万円（前年同期比 850百万円増）、営業利益1,177百万円（同118百万円の減益）、経常利益1,201百万円（同53百万円の減益）、当期純利益は1,434百万円（同876百万円の増益）となりました。子会社テクモウェア㈱の増資に伴う親会社の持分変動益を、特別利益として当連結会計年度に902百万円計上したこともあり、当期純利益は、前年同期比 2.5倍となりました。

（ ）決算期変更により当連結会計年度は9ヶ月決算となるため、前年同期比較については、平成15年4月1日～平成15年12月31日の業績を前年同期の実績とみなして行っております。（以下の前年同期比も同様です。）

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

業務用機器・ソフト販売事業部門

当部門においては、前期に引続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した経営戦略を展開してまいりました。当連結会計年度には、パチスロ機液晶画面ソフト「デカダン」「十字架」の他、パチンコ機液晶画面ソフト3タイトルを投入しました。当部門の売上高は764百万円(前年同期比 15百万円減)、営業利益は547百万円（同100百万円の減益）となりました。

家庭用ゲームソフト販売事業部門

当部門は、当連結会計年度に合計1,201千本（前年同期比 39千本増）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で191千本、米国市場で593千本、欧州その他市場で417千本となっております。PS2向け新規発売ソフトでは、日本国内向けに「楽勝！パチスロ宣言2」「テクモヒットパレード」「零～紅い蝶～」ベスト版を、米国・欧州市場向けに「GALLOP RACER 2004」を発売しました。また、Xbox向け新規発売ソフトでは、「DEAD OR ALIVE Ultimate」「FATAL FRAME 2」「GUNGRIFON Allied Strike」をワールドワイドに発売しました。

モバイルコンテンツ配信事業として、FOMA900iシリーズ対応コンテンツ「REAL～零～」「モンスターファームPOP」等を市場に投入しました。

この結果、当部門の売上高は3,948百万円(前年同期比 678百万円増)、営業利益は901百万円（同186百万円の増益）となりました。

アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と高性能家庭用ゲーム機の普及、携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当部門では既存店のリニューアルなど、売上増に向けた施策を実施したことにより堅調に推移しました。

この結果、当部門では売上高3,213百万円(前年同期比 186百万円増)、営業利益は303百万円(同87百万円の減益)を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

日本

業務用機器・ソフト販売事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「デカダン」「十字架」の他、パチンコ機液晶画面ソフト3タイトルを発売し前年同期並みの売上を計上しました。家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、PS2向け新規発売ソフト「楽勝!パチスロ宣言2」「テクモヒットパレード」「零~紅い蝶~」ベスト版やXbox向け新規発売ソフト「DEAD OR ALIVE Ultimate」「FATAL FRAME 2」「GUNGRIFON Allied Strike」を発売いたしましたが、前年同期比では、本数・金額とも減少いたしました。一方、モバイルコンテンツ配信事業も本格的に立ち上がり、アミューズメント施設運営事業は堅実に売上を伸ばしました。

これらの結果、売上高は5,632百万円(前年同期比 308百万円減)にとどまり、営業利益は1,682百万円(同166百万円の減益)となりました。

北米

北米市場においては、PS2向け新規ソフト「GALLOP RACER 2004」、Xbox向け新規ソフト「DEAD OR ALIVE Ultimate」「FATAL FRAME 2」「GUNGRIFON Allied Strike」を発売しました。さらに今年3月に発売しました「NINJA GAIDEN」や「DEAD OR ALIVE 3」のベスト版「DEAD OR ALIVE 3 PLATINUM」が順調に販売本数を伸ばしました結果、売上高は2,293百万円(前年同期比 1,158百万円増)、営業利益は28百万円(同142百万円の増益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等、配当金支払に伴う支出や、㈱ゼットプロジェクトの株式取得による支出がありました。売掛債権の回収がすすんだことや、増資により資金を調達したことにより、全体として4,232百万円増加しました。その結果、当連結会計期間末の資金残高は12,030百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支出がありました。売掛債権の回収がすすみ、営業活動全体としては1,096百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門における既存店のリニューアルに関わる支出と、㈱ゼットプロジェクトの発行済み株式の80.95%を取得したこともあり、投資活動全体では654百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等がありました。当社の公募増資及び子会社テクモウェーブ㈱の第三者割当増資等により、3,851百万円資金が増加いたしました。

なお、決算期変更により当連結会計年度は9ヶ月決算となっているため、キャッシュフローについての前年同期比較の記載は行っていません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は決算期の変更により9ヶ月決算となっておりますので、参考として前連結会計年度との比較を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度比(%)
業務用機器・ソフト販売事業(千円)	176,907	95.0
家庭用ゲームソフト販売事業(千円)	1,396,468	57.1
アミューズメント施設運営事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,573,376	59.8

(注)金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度比(%)
業務用機器・ソフト販売事業(千円)	10	0.3
家庭用ゲームソフト販売事業(千円)	891,794	55.3
アミューズメント施設運営事業(千円)	-	-
合計(千円)	891,805	55.2

(注)1.製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2.金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度比(%)
業務用機器・ソフト販売事業(千円)	-	-
家庭用ゲームソフト販売事業(千円)	-	-
アミューズメント施設運営事業(千円)	18,265	-
合計(千円)	18,265	-

(4) 受注状況

当社は市場見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度比(%)
業務用機器・ソフト販売事業(千円)	764,797	82.1
家庭用ゲームソフト販売事業(千円)	3,948,029	55.6
アミューズメント施設運営事業(千円)	3,213,305	77.8
合計(千円)	7,926,133	65.2

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ソニー・コンピュータ エンタテインメント	1,803,089	14.8	286,870	3.6
Game Stop Corp.	572,996	4.7	837,276	10.6

3【対処すべき課題】

(1) 長期的課題

当社グループの事業環境、ゲーム業界は、遊びの多様化や国内市場における少子化により競争が激化し、異業種も含めた業務提携・合従連衡・統廃合が加速しております。

このような状況の中、当社は、他社との差別化を図り、自主独立路線を堅持するべく国内外におけるテクモブランドの更なる浸透に努めてまいります。これを実現するために、当社は、デジタルコンテンツ制作部門の各事業の共通課題として、開発技術の根幹となる部分を内部開発で対応するために、終身雇用を念頭においた人材育成、成果・能力主義を徹底し、当社独自の技術による付加価値の高いオリジナルコンテンツを制作し、そのノウハウを蓄積し財産としていくことに注力してまいります。

(2) 中期的課題

家庭用ゲームソフト販売事業

市場では次世代プラットフォームの発売が予定されております。当社は次世代プラットフォームへの参入をはじめとして、今後更に多様化していくプラットフォームへ敏速に対応できる開発技術力をより一層強固なものとし、話題性に富んだ斬新な商品の開発・販売を行うことに努めてまいります。また、開発人員の増強を行い、全世界に向けて複数の新タイトルを早期に開発・販売し、テクモブランドの更なる強化を図ってまいります。世界各地域にて各タイトルそれぞれの基本的な売上目標を20万本と設定し、この売上を確実に達成できる開発体制にしてまいります。

ブロードバンド・モバイル関連事業

モバイルコンテンツの開発配信事業及びオンラインゲーム開発配信事業では、開発したコンテンツを全世界向けに供給できる体制を確立すべく開発体制の整備と人員増強を図ってまいります。また、その技術資産を活かし、ゲームソフトに限定しないデジタルコンテンツやビジネススキームの研究開発、ブロードバンド・モバイルコンテンツのコンサルティングや開発代行等の新規ビジネスを模索、創造し、新たな収益源としてまいります。

パチンコ・パチスロ関連事業

本市場へのテクモブランドの認知度をさらに高めるべく、他社とのパートナーシップ・コラボレーションを積極的に進め、相乗効果によるシェア拡大を図り、年間10タイトル程度の開発を継続し、確固たる安定収益源となることを目指します。

アミューズメント施設運営事業

当社連結子会社のテクモウェブ株式会社が運営するアミューズメント施設運営事業部門においては、引き続き魅力ある店舗作りと顧客サービスの充実を図るとともに、「楽しい、面白い、また来たい」をキャッチフレーズに店舗の集客向上に注力してまいります。また、積極的な新規店舗展開や、リニューアルも含めた適切な設備投資、スクラップアンドビルドをタイムリーに行い、安定した収益を生み出す事業体質の構築を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、携帯電話を始めとする遊びの多様化及びユーザー層の嗜好変化等に影響を受けております。

当社グループの主力事業である家庭用ゲームソフト販売事業は、上記の外部環境の動向に加え、当社グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等に影響を受けており、また、個別のゲームソフトが対応するゲーム機器の盛衰、その他の要因にも影響を受けております。

当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を図る方針であります。多様化するユーザー層のニーズを適確に把握し、ユーザーに受け入れられるソフトを供給出来なかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、これによるゲームソフトの採算悪化が生じ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務用機器ソフト販売事業は、パチンコ・パチスロ機器に組み込まれる液晶画面ソフト開発業務に特化しており、当社グループの販売先であるパチンコ・パチスロ機メーカーが開発及び販売する機器のヒットの有無及び販売動向等に影響を受けております。

2. 技術変化等への対応について

近年、コンピュータ関連技術の変革は著しく、家庭用ゲームソフトの分野においてもプログラム制作の高度化が進んでおります。こうした動向を背景として、当社グループの製品開発も長期間を要する傾向が生じており、大幅な開発の遅れ等が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、家庭用ゲーム機器メーカー各社は、次々と高性能の新型ゲーム機器を市場投入しており、当社グループにおいても対応が必要となっております。当社は、過年度におけるゲームソフト開発において必要な技術を蓄積してきており、多様化するプラットフォームにも対応できる開発技術力を有しているものと認識しており、重大な支障等が発生することは想定しておりません。

しかしながら、仮に当社が新技術、新型ゲーム機器への対応が遅れた場合、ユーザーのニーズ等への対応が不十分となること、及び制作に要する時間等の面で競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

3. 家庭用ゲーム機器メーカーとの契約関係について

当社グループの主要製品である家庭用ゲームソフトの開発・製造・販売等については、対応機種ごとに機器メーカーとの間で契約を締結しており、各ゲームについては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント（プレイステーション、プレイステーション2及びPSP（プレイステーション・ポータブル）用ソフト）、任天堂株式会社（ゲームボーイアドバンス及びゲームキューブ用ソフト）、マイクロソフト株式会社（Xbox用ソフト）の審査・承認が必要となります。

4. 海外展開について

当社グループは、北米におけるゲームソフトの販売を目的とした子会社TECMO, INC.を設立しており、その他欧州等においてはゲームソフトの販売ライセンス許諾による事業展開を行っております。当社グループは、国内を含む各市場ごとにその動向を考慮しつつ投入するタイトル等を決定しておりますが、当連結会計年度における当社グループの海外売上高は北米を中心として36.1%を占めており、家庭用ゲームソフト販売事業においては、海外売上高は国内向けを上回る水準となっております。

このことから、海外市場におけるゲームソフトの販売動向や為替変動等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. ゲームソフト開発における自社開発方針について

当社グループは、ゲームソフト開発において外注委託による開発を抑え自社開発を中心とする方針を採用しております。自社開発を行うことは、ソフト開発に必要な様々な技術及びノウハウ等を効果的に蓄積するとともに、良質なソフトを生み出す継続的な人材教育の機会を確保することが可能となり、このことが当社独自の技術による付加価値の高いオリジナルコンテンツの開発等による自社ブランドの強化に繋がるものと認識しております。

このことから、大型タイトルの開発や開発タイトル数増加等の事業拡大には優秀な人材の確保及び育成が必要となりますが、今後においてそれが阻害された場合には、当社グループにおける事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、人員増加は固定費の増加要因となることから、当社グループが意図する事業拡大が図られなかった場合、業績の圧迫要因となる可能性があります。

6. アミューズメント施設の出店政策について

当社グループは、アミューズメント施設を展開しており、平成16年12月31日現在、53店舗の直営店を有しております。アミューズメント施設店舗の新規出店は、主に大型ショッピングモール内の店舗面積1,000㎡以上の大型店舗を基本としております。その一方で、不採算店舗、強力な競合店の出店や貸主母体の倒産や撤退等の自社営業努力では営業の継続が困難となる場合には、店舗閉鎖も実施しております。

今後においては、集客力及び採算性等を慎重に判断した上で大型店舗の出店を実施していく方針であります。店舗のスクラップアンドビルドの過程において不採算店舗等の閉鎖が生じた場合、保証金の回収困難や固定資産の除廃却等により損失が発生する可能性があります。

7. アミューズメント施設運営に関する法規制について

当社グループが展開する事業のうち、アミューズメント施設運営事業については、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、関連する政令及び条例により規制を受けております。

その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の年令による制限、遊技料金等の規制、施設地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であり、平成16年12月31日現在、53店舗中、17店舗が同法の許可に基づく営業を行っております。

8. 業績の季節変動及び決算期変更について

家庭用ゲームソフト販売事業においては、一般に、クリスマス及びお正月等にゲームソフト需要が増加する傾向にあり、当該需要への対応として大型タイトルの発売をこれらの時期に合わせて設定している等の要因から年末において売上増加による業績拡大が生じております。

当連結会計年度からは、これらの需要時期を考慮し、年度事業のより適切な管理及び開示を目的として、決算期を従来の3月より12月に変更致しました。併せて、当社の連結子会社を含めて決算期を統一し、業務処理の合理化を図り、効率的な事業展開の推進を進めてまいりました。

したがって当連結会計年度は平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となりました。

9. 減損会計について

平成14年8月に企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損にかかる会計基準」を受けて、平成15年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されております。

当社グループにおいては、減損会計は平成18年12月期より強制適用されることとなります。現時点において、将来における事業用土地建物等の活用方法が確定していない為、減損会計を適用した場合の減損損失に関する厳密な試算は実施しておりませんが、減損会計適用時において、対象資産のグルーピング方法及び将来創出するキャッシュフローの見込み等により、減損損失の認識の必要が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

10. 関連当事者との取引について

当社は、当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が議決権の100%を所有している環境科学(株)との間に、下記の本社ビルの賃借取引があります。当該取引条件である賃借料及び差入保証金額は、不動産鑑定を基に近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

平成16年12月期（平成16年4月1日から平成16年12月31日まで）

賃借物件 本社（東京都千代田区九段北4-1-34）

賃借面積 建物 1,402.69㎡

支払賃借料 58,500千円

差入保証金 83,160千円

11. 知的財産権について

当社グループは、他者の製品・サービスと差別化できるノウハウと技術を蓄積しておりますが、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害行為を防止することができない可能性があります。

また、当社グループの製品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないように相当な努力を払っておりますが、第三者の所有する知的財産権を侵害する可能性があることは否定できません。

これらにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	プレイステーション用CD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成6年1月25日から5か年以後自動更新
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	プレイステーション2用DVD-ROM及びCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成11年6月18日から平成14年3月31日以後自動更新
任天堂㈱	ゲームボーイアドバンス用ゲームプログラム、それを内蔵したゲームカセットの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成12年11月2日より1か年以後自動更新
マイクロソフトコーポレーション (Microsoft Corporation)	Xbox用DVD-ROM及びCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成12年9月7日締結。但し、契約期間はXbox発売日より3年間以後自動更新
任天堂㈱	ニンテンドーゲームキューブソフトウェア、それを記録した光ディスクの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成13年10月30日より1か年以後自動更新
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	PSP (プレイステーション・ポータブル) 及びこれに採用される光ディスク“UMD”に関する開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成16年12月7日から平成17年3月31日以後自動更新

(注) 当社の製品である家庭用コンピューターゲームソフトはそれぞれ上記各社のハードでのみ使用可能であり、従ってその内容につきましては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント (プレイステーション、プレイステーション2及びPSP (プレイステーション・ポータブル) 用ソフト)、任天堂株式会社 (ゲームボーイアドバンス及びゲームキューブ用ソフト)、マイクロソフトコーポレーション (Xbox用ソフト) の承認が必要であります。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発体制

当社グループの開発・制作部門は、家庭用及び業務用ゲーム開発・制作を行うクリエイティブ事業部CS課、Team NINJA部、商品開発部、ブロードバンド・モバイル事業の研究開発・制作を行うブロードバンド&モバイル事業部、パチンコ・パチスロ機向けのコンテンツ及びソフトの開発・制作を行うクリエイティブ事業部SP課で構成されております。

これらの部門で開発・制作活動に従事するスタッフは総勢281名（正社員269名、臨時社員12名）です。また、当社ではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動をコンテンツ制作と不可分一体のものとして遂行しており、研究開発から制作までの費用を売上原価として処理しております。

なお、当連結会計年度では、ネットワーク事業におけるネットワーク技術に関する研究開発費及びパチンコ・パチスロ事業における新規格のパチンコ・パチスロ機の研究開発費52百万円を一般管理費に計上いたしました。

(2) 研究開発の成果

家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用ゲームソフトの開発においては、全世界のユーザーに受け入れられるデジタルコンテンツを開発・制作することを主眼において、常に最先端の技術に取組み、新時代を切り開く独創性を重視して、優秀なクリエイターの育成と確保に努めております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、プレイステーション2向けに「楽勝！パチスロ宣言2」「テクモヒットパレード」「零～紅い蝶～」ベスト版をそれぞれ発売いたしました。また、Xbox向けに「DEAD OR ALIVE Ultimate」「FATAL FRAME 2」「GUNGRIFON Allied Strike」をワールドワイドに発売いたしました。

本格的な事業となりましたブロードバンド・モバイル事業においては、モバイルコンテンツの開発・配信タイトル数の増加に努めております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、好評を博した当社の家庭用ゲームソフトの人気シリーズを、携帯電話ならではの機能を活かした新作として開発し、配信をいたしました。主なタイトルとしては、「REAL～零～」「モンスターファームPOP」があります。

業務用機器・ソフト販売事業

業務用ゲームソフトの開発においては、家庭用ゲームソフト開発と同様に全世界のユーザーをターゲットとして開発・制作することを主眼としておりますが、当連結会計年度では、収益性の良い家庭用ゲームソフトへ注力する方針から、ソフトの開発・販売はありませんでした。

パチンコ・パチスロ機向けのコンテンツ及びソフトの開発部門においては、ゲームソフト開発・制作のノウハウを活かすとともに、他社との積極的なパートナーシップ・コラボレーションを強化し、独創的かつ面白いコンテンツとソフトの開発・制作を主眼として、開発を進めております。

当連結会計年度では、パチスロ機向け「デカダン」「十字架」のほか、パチンコ機向け液晶画面ソフトを合わせ、合計5タイトルを販売いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、以下の重要な会計方針が判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

(1) 製品開発費

当社グループにおける新製品の開発は、主にゲームソフト開発にかかるものであり、一部のネットワーク関連の研究開発を除き、開発から制作までの費用を売上原価（仕掛品）として処理しております。

2. 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,759百万円（前連結会計年度末は13,478百万円）となり、4,280百万円増加しました。これは当社の公募増資及び子会社テクモウエーブ株式会社の第三者割当増資によって、現金及び預金が増加（前連結会計年度比4,232百万円の増加）したことによります。これにより現金及び預金の当連結会計年度末残高は12,030百万円となり、総資産に占める割合は51.1%に及ぶ高水準であります。ゲームソフトの開発から発売による資金回収までに長期間を要する等の理由から、当社グループの基本方針として約2年分の総経費を手元資金として保有していることによるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,752百万円（前連結会計年度末は6,445百万円）となり、692百万円減少しました。増加要因として連結子会社となりました株式会社ゼットプロジェクトのれん代（78百万円：2年間の均等償却）を計上しました。減少要因として再評価しておりました土地の売却により、固定資産の部に計上していた繰延税金資産を取崩しております（前連結会計年度比885百万円減少）。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,287百万円（前連結会計年度末は3,248百万円）となり、960百万円減少しました。これは、土地の売却により税務上の損金が計上されるため未払法人税が790百万円減少したことと、アミューズメント施設運営事業部門における設備関係支払手形が減少したことが主な要因です。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、689百万円（前連結会計年度末は585百万円）となり、103百万円増加しました。これは役員退職慰労引当金の積み増しによる増加（前連結会計年度比129百万円の増加）によるものです。

(5) 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、19,410百万円（前連結会計年度末は16,091百万円）となり、3,319百万円増加しました。これは親会社テクモ株式会社の公募増資により資本金及び資本準備金が2,198百万円増加したこと、及び再評価しておりました土地の売却により、土地再評価差額金を取崩したことにより1,290百万円増加したのが主な要因です。

3. 経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度より決算期を変更（3月期決算から12月期決算へ）したことにより、当連結会計年度は9ヶ月決算となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高7,926百万円（前年同期比 850百万円増）、営業利益1,177百万円（同比118百万円の減益）、経常利益1,201百万円（同比53百万円の減益）、当期純利益は1,434百万円（同比876百万円の増益）となりました。子会社テクモウエーブ(株)の増資に伴う親会社の持分変動益を、特別利益として当期に902百万円計上したこともあり、当期純利益は、前年同期比2.5倍となりました。

（ ）決算期変更により当連結会計年度は9ヶ月決算となるため、前年同期比較については、平成15年4月1日～平成15年12月31日の業績を前年同期の実績とみなして行っております。

次連結会計年度は、引き続き当社グループにおきましては、独創性あふれる面白いデジタルコンテンツの制作・販売と、楽しくて親しみやすいアミューズメント施設作りに注力し、最高益更新を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額534百万円となりました。

アミューズメント施設運営事業においては、宇都宮店のリニューアル及び豊見城店の新規出店に伴う内装及び機器を中心に469百万円の設備投資を実施いたしました。

家庭用ゲームソフト販売事業においては、開発機器の取得に60百万円の設備投資を実施いたしました。

業務用機器・ソフト販売事業においては、開発機器の取得に3百万円の設備投資を実施いたしました。

上記のほか、全社設備として1百万円の投資を実施いたしました。これらの資金はいずれも自己資金により賄いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 業務用機器・ ソフト販売事業 家庭用ゲーム ソフト販売事業	統括業務施設 開発施設	28,366	44,509	- (-)	3,148	76,024	62 [4]
本社第2ビル (東京都千代田区)	業務用機器・ ソフト販売事業 家庭用ゲーム ソフト販売事業	開発施設	70,619	42,507	306,032 (202.02)	-	419,160	68 [3]
麹町オフィス (東京都千代田区)	業務用機器・ ソフト販売事業 家庭用ゲーム ソフト販売事業	開発施設	6,794	61,686	- (-)	-	68,481	73 [2]
日本ビルオフィス (東京都千代田区)	業務用機器・ ソフト販売事業 家庭用ゲーム ソフト販売事業	開発施設	5,212	19,387	- (-)	-	24,599	74 [3]
東伸ビルオフィス (東京都千代田区)	業務用機器・ ソフト販売事業 家庭用ゲーム ソフト販売事業	開発施設	3,342	9,655	- (-)	-	12,998	30 [3]
市川アネックス (千葉県船橋市)	会社統括業務	統括業務施設	411,928	2,081	234,330 (862.79)	-	648,340	- [-]

(2) 国内子会社
 テクモウェーブ(株)

平成16年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	アミューズメント施設 機器 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部オフィス	アミューズメント 施設運営事業	統括業務施設	5,105	-	- (-)	27,551	32,657	33 [4]
浜松研究開発センター (静岡県浜松市)	アミューズメント 施設運営事業	リコンディショ ニング施設	4,581	3,059	- (-)	9,138	16,779	6 [7]
沖縄営業所 (沖縄県中頭郡)	アミューズメント 施設運営事業	統括業務施設	787	2,086	- (-)	2,147	5,020	5 [8]
アミューズメント施設 関東地区7店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	138,750	251,668	- (-)	14,470	404,889	12 [97]
関西・中国地区6店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	101,846	102,378	- (-)	367	204,592	7 [55]
九州・沖縄地区40店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	201,842	257,589	- (-)	7,094	466,526	17 [151]
合計53店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	442,438	611,636	- (-)	21,932	1,076,007	36 [303]

(注) (株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーの設備状況については記載すべき事項はありません。

(注) (株)スーパーブレインの設備状況については記載すべき事項はありません。

(注) (株)ゼットプロジェクトの設備状況については記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

TECMO, INC.の設備状況については記載すべき事項はありません。

(注) 1. 提出会社の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車両運搬具及び船舶であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 提出会社については、環境科学(株)から本社建物1,402.69㎡を賃借しており、国内子会社については、提出会社から浜松開発センター建物4,751.66㎡を、国内他社からアミューズメント施設建物20,575.43㎡を賃借しております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備計画の概要はつぎのとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	千代田区	業務用機器・ソフト販売事業 家庭用ゲームソフト販売事業	ゲームソフトの開発機材	100,000	-	自己資金	平成17.1	平成17.12	-
テクモウェーブ㈱ アミューズメント施設	関東地区	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の内装及びアミューズメント機器	350,000	-	自己資金	平成17.9	平成17.10	-

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(1) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
テクモウェーブ㈱ アミューズメント施設運営	関西地区 他	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の内装及びアミューズメント機器	350,000	-	自己資金	平成17.1	平成17.12	-

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,716,946	24,716,946	東京証券取引所 市場第一部	-
計	24,716,946	24,716,946	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成17年3月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年6月26日第36回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,900 1	3,900 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	507,000 1 2	507,000 1 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,038 3	1,038 3
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月5日 至 平成17年7月3日	自 平成14年7月5日 至 平成17年7月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,038円 3 資本組入額 519円 3	発行価格 1,038円 3 資本組入額 519円 3
新株予約権の行使の条件	4	4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

1 新株予約権発行の取締役会決議後における当初の割当個数及び株式数から、割当対象者の退職により権利を喪失した個数及び株式数を減じて事実上権利行使可能な潜在株式数を記載しております。

なお、権利を喪失した割当対象者の新株予約権は、「新株予約権割当契約書」第5条の規定により当社に返還されております。

2 平成16年11月19日付株式分割(1:1.3)に基づき、平成16年7月22日開催の取締役会において決議した調整後の株式数を記載しております。

なお新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株から130株に調整されております。

3 平成16年7月22日付新株発行(公募増資)及び同年11月19日付株式分割(1:1.3)に基づき、平成16年7月22日開催の取締役会において決議した調整後の価格を記載しております。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。
- (4) その他の条件については、平成14年6月26日開催の定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年5月20日 (注1)	1,701,500	10,209,000	-	3,450,200	-	4,328,150
平成12年3月31日 (注2)	994,542	11,203,542	1,043,274	4,493,474	1,042,777	5,370,927
平成12年5月19日 (注3)	5,601,771	16,805,313	-	4,493,474	-	5,370,927
平成13年3月26日 (注4)	207,723	17,013,036	145,406	4,638,880	145,052	5,515,979
平成16年7月22日 (注5)	2,000,000	19,013,036	1,100,000	5,738,880	1,098,160	6,614,139
平成16年11月19日 (注6)	5,703,910	24,716,946	-	5,738,880	-	6,614,139

(注) 1. 無償 株式分割

比率 1:1.2

基準日 平成11年3月31日

配当起算日 平成11年4月1日

2. 旧転換社債の株式転換による増加(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

3. 無償 株式分割

比率 1:1.5

基準日 平成12年3月31日

配当起算日 平成12年4月1日

4. 旧転換社債の株式転換による増加(平成12年4月1日~平成13年3月26日)

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,152円

発行価額 1,099.08円

資本組入額 1,100百万円

払込金総額 2,198百万円

6. 無償 株式分割

比率 1:1.3

基準日 平成16年9月30日

配当起算日 平成16年4月1日

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	47	25	94	57	3	9,667	9,890	-
所有株式数 (単元)	-	42,778	2,214	88,887	19,133	2	89,714	242,726	444,346
所有株式数の 割合(%)	-	17.6	0.9	36.6	7.9	0.0	37.0	100.0	-

(注) 1. 自己株式10,452株は「個人その他」に104単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び66株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番34号	6,975,540	28.22
柿原 彬人	東京都新宿区市谷砂土原町1丁目2番地25	1,064,090	4.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,046,500	4.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	674,700	2.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	597,940	2.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	468,000	1.89
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	468,000	1.89
明善堂株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番34号	458,250	1.85
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番26号	304,200	1.23
ノッテルダム・ロイヤル・セキュ リティズ株式会社	東京都千代田区六番町3番地1 グランフォルム六番町905号	299,000	1.20
ダウニー・キャピタル・インベ ストメント株式会社	東京都千代田区六番町3番地1 グランフォルム六番町905号	299,000	1.20
株式会社静文館	東京都新宿区市谷砂土原町1丁目2番地25	299,000	1.20
計	-	12,954,220	54.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,262,200	242,622	-
単元未満株式	普通株式 444,346	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式数	24,716,946	-	-
総株主の議決権	-	242,622	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テクモ株式会社	東京都千代田区九段北 4丁目1番34号	10,400	-	10,400	0.04
計	-	10,400	-	10,400	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20並びに同第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月26日第36回定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、執行役員5名、従業員の一部1名 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 2
新株予約権の権利行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- 1 新株予約権の割当後、一部の割当対象者が権利を喪失しており、当該新株予約権は「新株予約権割当契約書」第5条の規定により当社に返還されておりますので、平成17年3月31日現在の割当対象者は、8名であります。
- 2 なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、または新株予約権の行使による場合は払込金額の調整は行いません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

上記の他、発行日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。会社の利益配分についての基本方針といたしましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部保留にも意を用いつつ、株主に安定的な配当を実施してまいります。当期の配当金につきましては、年15円の配当水準を維持し、9ヶ月決算(平成16年4月1日から平成16年12月31日)であることを考慮して、1株当たり11円25銭といたしました。(当社は平成16年11月19日付で、1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行いましたので、実質3割増配となります。)

内部保留資金につきましては、ゲームソフト・新規事業における熾烈な新製品開発競争に備えるための研究開発体制の増強、今後の事業拡大に不可欠な設備投資の原資といたしたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年12月
最高(円)	3,800 2,260	2,175	1,500	1,400	1,335	1,288 848
最低(円)	1,350 2,080	625	760	812	848	975 746

- (注) 1. 最高・最低株価は平成12年3月22日より東京証券取引所市場第二部、平成13年3月1日より市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表によるものであります。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会公表によるものであります。
2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。
3. 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月
最高(円)	1,279	1,050	1,078 798	848	829	823
最低(円)	980	975	991 746	783	763	770

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柿原 彬人	昭和13年10月14日生	昭和32年3月 福岡県立明善高等学校卒業 昭和37年3月 中央大学経済学部卒業 昭和37年4月 大和証券(株)入社 昭和42年7月 当社(設立時商号 日本ヨット(株))設立 代表取締役社長に就任 昭和43年6月 帝国管財(株)(現 明善堂(株)) 代表取締役社長に就任 昭和56年3月 U.S.TEHKAN, INC.(現 TECMO, INC.) 代表取締役社長に就任 昭和60年4月 (株)テーカン(昭和62年4月当社に合併)設立 代表取締役社長に就任 昭和62年4月 当社代表取締役社長に就任 昭和62年8月 MEIZENDO.EUROPE.B.V. (現 DOONEY FINANCIAL TRUST B.V.) 代表取締役社長に就任 平成5年1月 テクモソフトプロダクツ(株)(現 テクモウェーブ(株)) 代表取締役社長に就任 平成5年9月 明善堂(株)代表取締役社長に就任 平成10年2月 サリオ(株)(現 環境科学(株)) 代表取締役社長に就任 平成13年7月 (株)応用医学研究所代表取締役社長に就任 平成13年10月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成16年5月 (株)スーパーブレイン代表取締役社長に就任(現任) 平成16年6月 テクモウェーブ(株)代表取締役会長に就任(現任) 平成16年9月 (株)ゼットプロジェクト代表取締役会長に就任 (現任)	1,064
代表取締役 社長		中村 純司	昭和26年6月13日生	昭和45年3月 福岡県立八幡高等学校卒業 昭和50年3月 大阪外国語大学外国語学部卒業 昭和50年4月 山九(株)入社 昭和62年4月 当社入社 平成2年4月 当社企画開発部長に就任 平成3年6月 当社取締役商品開発部長に就任 平成5年4月 当社常務取締役商品開発部長に就任 平成5年6月 当社製造部長を兼務 平成7年6月 当社経営企画室長を兼務 平成9年4月 当社専務取締役商品開発部長に就任 平成9年10月 当社代表取締役専務商品開発部長 兼コンシューマー事業部長に就任 平成10年4月 当社代表取締役副社長商品開発部長 兼コンシューマー事業部長に就任 平成12年4月 当社代表取締役副社長販売事業部兼メディア ネットワーク事業部兼国際事業部兼クリエイティブ 第一部・第二部・第三部担当に就任 平成13年10月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成14年9月 (株)お台場王国(現 (株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー)代表取締役社長に就任(現任)	123

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		阪口 一芳	昭和33年2月20日生	昭和51年3月 奈良県立畝傍高等学校卒業 昭和55年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和55年4月 野村證券(株)入社 平成10年12月 富士証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 平成15年3月 テクモウエ - プ(株)入社・取締役に就任 (現 代表取締役専務)(注7) 平成15年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社常務取締役に就任(現任)	-
常務取締役	ブロードバンド&モバイル 事業部長	安田 善己	昭和33年10月24日生	昭和52年3月 島根県立松江南高等学校卒業 昭和56年3月 京都大学経済学部卒業 昭和56年4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成16年5月 当社入社 平成16年6月 当社常務取締役ブロードバンド&モバイル事業部長 に就任(現任)	2
取締役	販売事業部長	深田 勇	昭和32年11月10日生	昭和51年3月 石川県立七尾高等学校卒業 昭和55年3月 明治学院大学文学部卒業 昭和55年4月 (株)リコー入社 平成2年4月 当社入社 平成5年4月 当社販売部長に就任 平成6年6月 当社外国部長を兼務 平成9年1月 TECMO, INC. 代表取締役社長に就任(現任) 平成9年6月 当社取締役販売部長に就任 平成10年4月 当社取締役海外事業部長に就任 平成12年4月 当社取締役国際事業部長に就任 平成13年7月 当社取締役販売事業部長兼国際事業部長に就任 平成14年4月 当社取締役販売事業部長に就任(現任)	10
取締役	社長室長	石村 曜	昭和20年1月1日生	昭和38年3月 兵庫県立尼崎北高等学校卒業 昭和42年3月 神戸大学法学部卒業 昭和42年4月 (株)住友銀行入行 平成9年5月 当社入社・経営企画室長 平成10年6月 当社取締役経理部長に就任 平成13年4月 当社取締役社長室長に就任(現任)	2
取締役	管理統括部長 兼経理部長	山本 義人	昭和23年4月15日生	昭和42年3月 東大寺学園高等学校卒業 昭和46年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和46年4月 (株)住友銀行入行 平成16年2月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員管理統括部長兼経理部長に就任 平成16年6月 当社取締役管理統括部長兼経理部長に就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		長田 延孝	昭和16年1月19日生	昭和35年3月 山口県立山口高等学校卒業 昭和40年3月 中央大学法学部卒業 昭和40年4月 カネボウハリス㈱入社 昭和46年1月 帝国管財㈱(現 明善堂㈱)入社 昭和54年10月 ㈱テーカン(現 明善堂㈱)取締役販売部長に就任 昭和57年12月 当社(当時商号㈱テーカンエレクトロニクス) 代表取締役社長に就任 昭和62年4月 当社取締役販売部長に就任 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成4年4月 当社専務取締役外国部長に就任 平成5年9月 当社コンシューマー事業部長に就任 平成6年6月 当社営業開発部長を兼務 平成8年4月 当社販売担当に就任 平成9年6月 当社営業開発部長に就任 平成10年6月 当社経営企画室担当に就任 平成11年4月 当社営業開発部担当に就任 平成12年4月 当社アミューズメント事業部 (現 テクモウエ - プ㈱)担当に就任 平成14年6月 当社常勤監査役に就任 平成15年6月 テクモウエ - プ㈱代表取締役専務に就任 平成15年6月 当社取締役に就任(現任) 平成16年6月 テクモウエ - プ㈱代表取締役社長に就任(現任)	130
取締役		柿原 康晴	昭和45年12月30日生	平成元年3月 渋谷教育学園幕張高等学校卒業 平成3年7月 サンテ㈱(現 ㈱清晨館)代表取締役社長に就任 (現任) 平成11年3月 獨協医科大学卒業 平成11年5月 獨協医科大学付属病院第2外科 臨床研修医として 勤務 平成12年10月 (財)癌研究会附属病院勤務臨床研修医として勤務 平成13年5月 獨協医科大学付属病院第2外科勤務(現任) 平成13年6月 当社監査役に就任 平成15年9月 ハンチントン・キャピタル・インベストメント㈱ (現 ダウニー・キャピタル・インベストメント㈱) 代表取締役社長に就任(現任) 平成16年6月 当社取締役に就任(現任)	232
取締役		五月女 五郎	昭和18年8月3日生	昭和38年3月 長野県立軽井沢高等学校卒業 昭和43年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和52年4月 弁護士登録 昭和52年4月 榊原法律事務所入所 昭和54年2月 五月女五郎法律事務所開設(現任) 平成16年6月 当社取締役に就任(現任)	-
監査役	常勤	水野 忠幸	昭和6年2月24日生	昭和24年3月 富山県立滑川高等学校卒業 昭和24年4月 ㈱住友銀行入行 平成3年4月 新光商事㈱入社 平成8年5月 当社入社 平成15年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		倉下 剛	昭和43年4月19日生	昭和62年3月 千葉県立国分高等学校卒業 平成6年3月 酪農学園大学酪農学部獣医学科卒業 平成6年4月 岡部動物病院勤務 平成7年4月 アルカディア動物病院勤務 平成9年5月 くらした動物病院開業(現任) 平成13年6月 当社監査役に就任(現任)	-
監査役		玉澤 健児	昭和24年11月20日生	昭和43年3月 岩手県立盛岡第一高等学校卒業 昭和48年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和48年4月 東京国税局入局 昭和59年8月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現 監査法人 トーマツ)入所 平成2年4月 デロイト・トウシュ・トーマツ勝島敬明税理士 事務所入所 平成13年9月 玉澤健児税理士事務所開設(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	-
監査役		山本 勝	昭和19年3月12日生	昭和37年3月 福井県立丸岡高等学校卒業 昭和43年3月 専修大学経済学部卒業 平成12年7月 甲府税務署長就任 平成14年7月 京橋税務署長就任 平成15年8月 山本勝税理士事務所開設(現任) 平成17年7月 当社監査役に就任(注8)	-
計					1,569

- (注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役柿原康晴及び五月女五郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 取締役長田延孝、柿原康晴及び五月女五郎は、非常勤取締役であります。
4. 取締役柿原康晴は、代表取締役会長柿原彬人の次男であります。
5. 監査役倉下剛、玉澤健児及び山本勝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。常務執行役員は1名で、板垣伴信、また執行役員は3名で、兼松聡、佐々木憲太郎及び藤田一己で構成されております。
7. 常務取締役阪口一芳のテクモウエ - プ(株)代表取締役専務への就任予定日は、平成17年4月1日付であります。
8. 監査役山本勝の就任予定日は、平成17年7月11日付であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付け、十分な議論の上的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な人数規模で構成されており、機動的で迅速な経営判断を可能としております。また、意思決定の迅速化と業務執行に対する責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。各部門の責任者として業務執行を担当することにより、迅速かつ適切な指示、決定が行われることから、現場での指揮系統が明確になるなどの成果をあげております。

一方で、監査役による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持することにより、今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度を採用しており、平成17年3月31日現在、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（うち、社外監査役2名）の計3名で構成されております。

なお、平成17年3月30日開催の株主総会で選任された非常勤監査役山本勝（社外監査役）の就任予定日は7月11日付であり、これにより監査役会は監査役4名（うち、社外監査役3名）となります

社外取締役は取締役10名中2名であります。

執行役員は4名であります。

顧問契約を締結している顧問弁護士より、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である「あずさ監査法人」からは、会計監査を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善に繋がる施策などについても、適時アドバイスを受けております。

取締役会の中に、新たに「経営委員会」を置き（施行日平成16年6月29日）、取締役会の効率運営と機能強化を図りました。

当社グループの戦略策定や経営上の重要課題を検討する社長直轄の合議体である従来の「幹部会議」を「経営幹部会議」とし（施行日平成16年4月1日）、機能強化を図りました。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	98,070千円	（うち社外取締役 1,200千円）
	監査役を支払った報酬	5,853千円	（うち社外監査役 2,283千円）
	計	103,923千円	（うち社外 計 3,483千円）
役員賞与：	取締役を支払った賞与	42,000千円	
	監査役を支払った賞与		
	計	42,000千円	
監査報酬：	監査証明に係わる報酬	11,000千円	

（注）使用人兼務取締役4名の使用人給与相当額3,000千円（月額）は含んでおりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び第39期事業年度は、平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		7,798,528		12,030,701	
2.受取手形及び売掛金	4	2,959,353		2,011,191	
3.たな卸資産		2,206,638		2,623,213	
4.繰延税金資産		319,899		733,894	
5.その他		225,964		367,907	
6.貸倒引当金		31,566		7,510	
流動資産合計		13,478,817	67.6	17,759,399	75.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	2,473,837		2,518,990	
(2)アミューズメント施設機器		1,092,805		1,451,152	
(3)工具器具備品		1,024,627		1,072,827	
(4)土地	1,2	1,529,280		1,529,280	
(5)その他		55,478		69,641	
(6)減価償却累計額		2,301,418		2,777,224	
有形固定資産合計		3,874,611	19.5	3,864,667	16.4
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		-		68,698	
(2)その他		51,725		66,446	
無形固定資産合計		51,725	0.3	135,144	0.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	64,100		109,207	
(2)敷金保証金		1,251,383		1,270,642	
(3)繰延税金資産		194,147		252,474	
(4)再評価に係る繰延税金資産	2	933,533		48,341	
(5)その他		78,104		72,745	
(6)貸倒引当金		1,965		484	
投資その他の資産合計		2,519,302	12.6	1,752,927	7.5
固定資産合計		6,445,639	32.4	5,752,739	24.5
資産合計		19,924,457	100.0	23,512,138	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	1,046,310		379,053	
2. 未払法人税等		820,836		30,057	
3. 賞与引当金		250,059		236,022	
4. 返品引当金		100,258		193,903	
5. 設備関係支払手形	4	129,113		79,449	
6. その他		901,496		1,368,900	
流動負債合計		3,248,075	16.3	2,287,386	9.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		47,161		37,272	
2. 役員退職慰労引当金		442,067		571,292	
3. その他		96,041		80,562	
固定負債合計		585,270	2.9	689,127	2.9
負債合計		3,833,345	19.2	2,976,514	12.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	1,124,885	4.8
(資本の部)					
資本金	5	4,638,880	23.3	5,738,880	24.4
資本剰余金		5,515,979	27.7	6,614,162	28.1
利益剰余金		7,391,416	37.1	7,231,349	30.8
土地再評価差額金	2	1,360,724	6.8	70,463	0.3
その他有価証券 評価差額金		17,125	0.1	17,422	0.1
為替換算調整勘定		106,683	0.5	112,212	0.5
自己株式	6	4,882	0.1	8,401	0.0
資本合計		16,091,111	80.8	19,410,738	82.6
負債・少数株主持分及び 資本合計		19,924,457	100.0	23,512,138	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,156,579	100.0	7,926,133	100.0	
売上原価			6,889,361	56.7	4,762,493	60.1	
売上総利益			5,267,217	43.3	3,163,640	39.9	
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		105,064			73,076		
2. 広告宣伝費		837,034			399,604		
3. 役員報酬及び給料手当		569,168			488,924		
4. 賞与引当金繰入額		140,107			110,126		
5. 退職給付費用		9,119			4,690		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		55,600			32,600		
7. 貸倒引当金繰入額		7,028			109		
8. 賃借料		93,317			81,606		
9. 減価償却費		84,600			63,500		
10. 研究開発費	4	11,503			52,945		
11. その他		707,608	2,620,151	21.5	678,623	1,985,807	25.0
営業利益			2,647,066	21.8		1,177,832	14.9
営業外収益							
1. 受取利息		20,560			16,033		
2. 受取配当金		658			705		
3. 受取賃貸料		16,022			8,631		
4. 受取手数料		28,300			14,000		
5. 消費税差益		92,608			-		
6. その他		46,528	204,679	1.7	28,326	67,696	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		193			874		
2. 新株発行費		-			34,219		
3. 貸倒引当金繰入額		-			35		
4. 為替差損		256,009			7,418		
5. その他		5,154	261,357	2.2	1,407	43,956	0.6
経常利益			2,590,387	21.3		1,201,572	15.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	1,882			-		
2. 投資有価証券売却益		2,354			0		
3. 貸倒引当金戻入益		10,779			11,735		
4. 関係会社株式持分変動益		-	15,016	0.1	902,929	914,665	11.5
特別損失							
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		128,833			96,625		
2. 固定資産除却損	3	44,990			12,529		
3. 固定資産売却損	2	3,717			436		
4. 投資有価証券評価損		-			999		
5. 退店損失		78,687			-		
6. その他投資評価損		39	256,269	2.1	-	110,590	1.4
税金等調整前当期純利益			2,349,134	19.3		2,005,648	25.3
法人税、住民税及び事業税		1,007,086			209,450		
法人税等調整額		73,851	933,235	7.7	361,122	570,573	7.2
少数株主利益			-	-		254	0.0
当期純利益			1,415,898	11.6		1,434,820	18.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,515,979		5,515,979
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		-		1,098,160	
2. 自己株式処分差益		-	-	22	1,098,182
資本剰余金期末残高			5,515,979		6,614,162
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,231,314		7,391,416
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,415,898	1,415,898	1,434,820	1,434,820
利益剰余金減少高					
1. 新規連結による減少高		2,176		-	
2. 配当金		204,120		255,125	
3. 役員賞与		49,500		49,500	
4. 土地再評価差額金取崩額	1	-	255,797	1,290,260	1,594,886
利益剰余金期末残高			7,391,416		7,231,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,349,134	2,005,648
減価償却費		647,894	534,932
連結調整勘定償却額		-	16,395
貸倒引当金の増(減)額		27,276	25,840
賞与引当金の増(減)額		788	15,120
返品引当金の増(減)額		35,769	111,726
退職給付引当金の増(減)額		4,379	9,888
役員退職慰労引当金の増(減)額		184,433	129,225
関係会社株式持分変動益		-	902,929
受取利息及び受取配当金		21,218	16,738
支払利息		220	874
為替差損(益)		119,107	62,177
有形固定資産売却損		3,717	436
有形固定資産売却益		1,882	1,216
有形固定資産除却損		44,990	12,529
投資有価証券売却益		2,354	0
投資有価証券評価損		-	999
その他投資等評価損		39	-
売上債権の減(増)額		1,602,917	1,064,733
たな卸資産の減(増)額		457,864	402,571
仕入債務の増(減)額		786,033	660,539
未払消費税等の増(減)額		46,879	79,244
その他の増(減)額		20,002	69,848
役員賞与の支払額		49,500	49,500
小計		1,915,079	2,004,427
利息及び配当金の受取額		21,078	16,902
利息の支払額		220	886
法人税等の支払額		901,738	924,132
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,034,198	1,096,310

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		827,145	570,903
有形固定資産の売却による収入		4,465	3,907
無形固定資産の取得による支出		23,732	19,177
投資有価証券の取得による支出		5,368	50,406
投資有価証券の売却による収入		5,444	1,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		-	97,827
敷金保証金の増加による支出		138,865	44,799
敷金保証金の回収による収入		263,243	107,132
その他投資の増加による支出		1,523	10
その他投資の減少による収入		10,806	15,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		712,675	654,390
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-	23,262
長期借入金の返済による支出		-	41,871
株式発行による収入		-	4,175,446
自己株式の売却による収入		-	1,091
自己株式の取得による支出		1,653	4,588
配当金の支払額		205,000	255,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		206,653	3,851,067
現金及び現金同等物に係る換算差額		104,546	60,814
現金及び現金同等物の増(減)額		10,323	4,232,173
現金及び現金同等物期首残高		7,778,672	7,798,528
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加高		9,533	-
現金及び現金同等物期末残高		7,798,528	12,030,701

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ(株)(旧社名(株)テクモエイト)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー及び在外会社のTECMO, INC.の3社であります。 上記のうち(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーについては、当社の財務指標(総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金)に与える影響を考慮し、当連結会計年度より連結子会社としました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ(株)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、(株)スーパーブレイン、(株)ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC.の5社であります。 上記のうち(株)スーパーブレインについては、当連結会計期間において、株式70%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結子会社としました。また(株)ゼットプロジェクトについては、当連結会計期間において、連結子会社テクモウェーブ(株)が新たに株式80.95%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(株)スーパーブレイン)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。またテクモウェーブ(株)(旧社名(株)テクモエイト)の決算日は連結決算日と同じであります。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。 なお、テクモウェーブ(株)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー及び(株)スーパーブレインは決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより当連結会計年度においては9ヶ月の会計期間となっております。 また、(株)ゼットプロジェクトは決算日を7月31日から12月31日に変更したことにより当連結会計年度においては5ヶ月の会計期間となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 移動平均法による原価法 (家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設 : 2～5年 機器 : 2～6年 工具器具備品 : 2～6年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産：定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は、役員退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約(個別予約)を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	原則として連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却をおこなっております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他の連結会計方針としての重要な事項	_____	<p>連結決算日の変更</p> <p>当社は平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当連結会計年度から連結決算日は12月31日となり、当連結会計年度の会計期間は、平成16年4月1日から平成16年12月31日の9ヶ月であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111,326千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,358千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 324,262千円</p> <p>3. 関連会社(株)スーパーブレインに対する出資額 3,000千円</p> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	111,326千円	土地	104,032千円	計	215,358千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,766千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 245,303千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,248千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> </table> <p>5. 発行済株式総数 普通株式 24,716,946株</p> <p>6. 保有する自己株式 普通株式 10,452株</p>	建物	106,734千円	土地	104,032千円	計	210,766千円	受取手形	266千円	支払手形	8,248千円	設備関係支払手形	266千円
建物及び構築物	111,326千円																		
土地	104,032千円																		
計	215,358千円																		
建物	106,734千円																		
土地	104,032千円																		
計	210,766千円																		
受取手形	266千円																		
支払手形	8,248千円																		
設備関係支払手形	266千円																		
<p>5. 発行済株式総数 普通株式 17,013,036株</p> <p>6. 保有する自己株式 普通株式 4,638株</p>	<p>5. 発行済株式総数 普通株式 24,716,946株</p> <p>6. 保有する自己株式 普通株式 10,452株</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 1,882千円	1. _____
2. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 3,717千円	2. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 436千円
3. 固定資産除却損の内訳 建物 40,385千円 アミューズメント施設機器 2,133千円 工具器具備品 2,448千円 車両運搬具 22千円 計 44,990千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物 9,437千円 アミューズメント施設機器 793千円 工具器具備品 2,272千円 車両運搬具 25千円 計 12,529千円
4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,503千円	4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 52,945千円

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. _____	1. 土地再評価差額金取崩額は、当社が再評価した事業用土地を売却したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,798,528千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 7,798,528千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,030,701千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 12,030,701千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,689	51,657	28,968
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,689	51,657	28,968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	862	767	94
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	862	767	94
合計		23,551	52,425	28,873

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,444	2,354	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,675

(当連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,145	52,650	29,504
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,145	52,650	29,504
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	862	732	129
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	862	732	129
合計		24,008	53,382	29,374

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,850	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,825

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法： 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 ヘッジ方針： 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法： 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。在外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
退職給付債務(千円)	158,227	160,739
年金資産残高(千円)	111,065	123,466
退職給付引当金(千円)	47,161	37,272

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
勤務費用(千円)	28,682	10,040
退職給付費用(千円)	28,682	10,040

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入超過額	101,766	93,918
返品引当金否認額	32,560	51,266
未払事業税等否認額	72,401	1,304
未実現たな卸資産売却益	22,477	19,500
仕掛品評価損	59,911	-
繰越欠損金	-	575,577
その他	40,253	13,494
小計	329,372	755,060
評価性引当額	-	19,500
計	329,372	735,560
繰延税金負債 (流動)		
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	9,473	1,666
繰延税金資産 (流動) の純額	319,899	733,894
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金否認額	179,877	232,458
繰越欠損金	63,921	28,053
その他	36,905	33,838
小計	280,703	294,349
評価性引当額	63,921	28,053
計	216,782	266,296
繰延税金負債 (固定)		
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	10,848	1,817
その他有価証券評価差額金	11,787	12,005
繰延税金資産 (固定) の純額	194,147	252,474

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
法定実効税率	42.0%	40.7%
(調整) 欠損金子会社の未認識税務利益	3.4%	0.8%
関係会社株式持分変動益	-	18.3%
連結子会社の欠損金	-	0.2%
評価性引当額	-	1.1%
連結調整勘定償却額	-	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.7%
住民税の均等割等	0.4%	2.8%
その他	0.2%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	28.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	業務用機器 ソフト販売 事業 (千円)	家庭用ゲー ムソフト販 売事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	931,609	7,097,292	4,127,677	12,156,579	-	12,156,579
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	931,609	7,097,292	4,127,677	12,156,579	-	12,156,579
営業費用	139,883	5,210,087	3,498,674	8,848,646	660,867	9,509,513
営業利益	791,726	1,887,204	629,002	3,307,933	(660,867)	2,647,066
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	236,397	4,948,615	4,575,855	9,760,868	10,163,588	19,924,457
減価償却費	5,282	110,397	487,575	603,255	44,638	647,894
資本的支出	9,571	46,058	805,965	861,595	24,169	885,764

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は660,867千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は10,163,588千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	業務用機器 ソフト販売 事業 (千円)	家庭用ゲー ムソフト販 売事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	764,797	3,948,029	3,213,305	7,926,133	-	7,926,133
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	764,797	3,948,029	3,213,305	7,926,133	-	7,926,133
営業費用	217,045	3,046,985	2,910,303	6,174,333	573,968	6,748,301
営業利益	547,752	901,044	303,002	1,751,800	(573,968)	1,177,832
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	326,962	4,419,917	6,752,430	11,499,310	12,012,827	23,512,138
減価償却費	3,966	74,451	424,939	503,356	31,575	534,932
資本的支出	3,447	60,691	469,306	533,445	1,472	534,917

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は573,968千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は12,012,827千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,545,130	3,611,449	12,156,579	-	12,156,579
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,648,134	-	2,648,134	(2,648,134)	-
計	11,193,264	3,611,449	14,804,713	(2,648,134)	12,156,579
営業費用	8,086,851	3,462,994	11,549,846	(2,040,332)	9,509,513
営業利益	3,106,412	148,455	3,254,867	(607,801)	2,647,066
資産	9,155,534	2,059,674	11,215,208	8,709,248	19,924,457

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,632,635	2,293,498	7,926,133	-	7,926,133
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,628,594	-	1,628,594	(1,628,594)	-
計	7,261,229	2,293,498	9,554,728	(1,628,594)	7,926,133
営業費用	5,578,753	2,265,254	7,844,007	(1,095,706)	6,748,301
営業利益	1,682,476	28,244	1,710,720	(532,888)	1,177,832
資産	10,988,833	1,529,547	12,518,381	10,993,757	23,512,138

(注)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 地域は、地理的近接度により区分しております。</p> <p>2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 北米……米国</p> <p>3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は660,867千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。</p> <p>4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,163,588千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。</p>	<p>1. 地域は、地理的近接度により区分しております。</p> <p>2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 北米……米国</p> <p>3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は573,968千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。</p> <p>4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,012,827千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。</p>

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	3,716,238	880,578	4,596,817
連結売上高（千円）	-	-	12,156,579
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	30.6	7.2	37.8

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,404,288	457,070	2,861,358
連結売上高（千円）	-	-	7,926,133
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	30.3	5.8	36.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米...米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 内容または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	環境科学㈱ (注) 1.	東京都 千代田区	30,000	不動産 の賃貸	直接 26.4%	3	建物の 賃借	事務所の賃借 (注) 3.	79,200	未払費用	
								保証金の差入		敷金 保証金	83,160

(注) 1. 当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が、議決権を100%所有しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 内容または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	環境科学㈱ (注) 1.	東京都 千代田区	30,000	不動産 の賃貸	直接 28.7%	3	建物の 賃借	事務所の賃借 (注) 3.	58,500	未払費用	
								保証金の差入		敷金 保証金	83,160

(注) 1. 当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が、議決権を100%所有しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	943円60銭	1株当たり純資産額	784円43銭
1株当たり当期純利益	80円77銭	1株当たり当期純利益	59円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付けで株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 725円85銭 1株当たり当期純利益 62円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(千円)	1,415,898	1,434,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,000	30,160
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,000)	(30,160)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,373,898	1,404,660
期中平均株式数(千株)	17,009	23,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式の数390,000株 (新株予約権の数3,900個)</p>	<p>新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式の数507,000株 (新株予約権の数3,900個)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)																																
<hr/> <hr/>	<p>1. 連結子会社テクモウェア㈱は、平成17年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月25日に下記の借入契約を締結しました。</p> <table><tr><td>(1) 借入金額</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>(2) 借入日</td><td>平成17年3月25日</td></tr><tr><td>(3) 返済期限</td><td>平成22年3月25日</td></tr><tr><td>(4) 取引金融機関</td><td>株式会社みずほ銀行</td></tr><tr><td>(5) 借入利率</td><td>T I B O R + 0.425%</td></tr><tr><td>(6) 担保</td><td>無</td></tr><tr><td>(7) 資金用途</td><td>長期運転資金</td></tr><tr><td>(8) 返済条件</td><td>3ヶ月毎 元金均等返済</td></tr></table> <p>2. 連結子会社テクモウェア㈱は、平成17年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月31日に下記の借入契約を締結することに合意しております。</p> <table><tr><td>(1) 借入金額</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>(2) 借入日</td><td>平成17年3月31日</td></tr><tr><td>(3) 返済期限</td><td>平成22年3月31日</td></tr><tr><td>(4) 取引金融機関</td><td>株式会社三井住友銀行</td></tr><tr><td>(5) 借入利率</td><td>ベースレート+0.5%</td></tr><tr><td>(6) 担保</td><td>無</td></tr><tr><td>(7) 資金用途</td><td>長期運転資金</td></tr><tr><td>(8) 返済条件</td><td>3ヶ月毎 元金均等返済</td></tr></table>	(1) 借入金額	300,000千円	(2) 借入日	平成17年3月25日	(3) 返済期限	平成22年3月25日	(4) 取引金融機関	株式会社みずほ銀行	(5) 借入利率	T I B O R + 0.425%	(6) 担保	無	(7) 資金用途	長期運転資金	(8) 返済条件	3ヶ月毎 元金均等返済	(1) 借入金額	500,000千円	(2) 借入日	平成17年3月31日	(3) 返済期限	平成22年3月31日	(4) 取引金融機関	株式会社三井住友銀行	(5) 借入利率	ベースレート+0.5%	(6) 担保	無	(7) 資金用途	長期運転資金	(8) 返済条件	3ヶ月毎 元金均等返済
(1) 借入金額	300,000千円																																
(2) 借入日	平成17年3月25日																																
(3) 返済期限	平成22年3月25日																																
(4) 取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																
(5) 借入利率	T I B O R + 0.425%																																
(6) 担保	無																																
(7) 資金用途	長期運転資金																																
(8) 返済条件	3ヶ月毎 元金均等返済																																
(1) 借入金額	500,000千円																																
(2) 借入日	平成17年3月31日																																
(3) 返済期限	平成22年3月31日																																
(4) 取引金融機関	株式会社三井住友銀行																																
(5) 借入利率	ベースレート+0.5%																																
(6) 担保	無																																
(7) 資金用途	長期運転資金																																
(8) 返済条件	3ヶ月毎 元金均等返済																																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		6,513,144		8,623,089		
2.受取手形	7	22,098		18,141		
3.売掛金	2	2,200,628		1,353,516		
4.製品		513,768		760,064		
5.仕掛品		1,463,356		1,688,082		
6.貯蔵品		1,189		794		
7.前渡金		34,427		27,785		
8.前払費用		15,916		19,648		
9.繰延税金資産		248,014		726,935		
10.関係会社短期貸付金		261,380		258,400		
11.未収入金		2,769		345		
12.関係会社未収入金		371,000		371,000		
13.その他		8,950		72,995		
14.貸倒引当金		34,585		5,299		
流動資産合計		11,622,060	64.2	13,915,500	70.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,588,725		1,591,245		
減価償却累計額		637,160	951,565	684,870	906,374	
(2)構築物		93,999		93,999		
減価償却累計額		65,112	28,886	67,620	26,378	
(3)車両運搬具		20,974		20,974		
減価償却累計額		16,776	4,197	17,826	3,148	
(4)工具器具備品		978,676		986,641		
減価償却累計額		778,748	199,928	805,772	180,869	
(5)土地	1,3		1,529,280		1,145,600	
有形固定資産合計			2,713,858		2,262,370	11.5
2.無形固定資産						
(1)借地権			5,596		5,596	
(2)商標権			541		466	
(3)ソフトウェア			27,179		35,325	
(4)電話加入権			5,073		5,073	
(5)水道施設利用権			1,005		889	
無形固定資産合計			39,396		47,351	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			55,490		105,974	
(2)関係会社株式			173,001		660,001	
(3)関係会社長期貸付金			350,000		350,000	
(4)関係会社長期未収入金			1,855,178		1,855,178	
(5)破産更生債権等			43		43	
(6)長期前払費用			2,927		3,009	
(7)繰延税金資産			201,765		250,766	
(8)再評価に係る繰延税金資産			933,533		48,341	
(9)保険積立金			25,368		25,368	
(10)その他			161,694		161,558	
(11)貸倒引当金			28,648		6,189	
投資その他の資産合計	3		3,730,354	20.6	3,454,051	17.6
固定資産合計			6,483,609	35.8	5,763,773	29.3
資産合計			18,105,669	100.0	19,679,274	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	7		129,671		46,377	
2. 買掛金			757,047		138,151	
3. 未払金			173,363		249,489	
4. 未払費用			14,194		15,740	
5. 未払法人税等			682,594		7,856	
6. 前受金			293,895		567,765	
7. 預り金			63,128		85,810	
8. 前受収益			1,661		708	
9. 賞与引当金			224,084		212,720	
10. 返品引当金			80,021		125,992	
11. 設備関係支払手形	7		14,971		1,111	
12. その他			3,829		35,792	
流動負債合計			2,438,463	13.5	1,487,517	7.6
固定負債						
1. 退職給付引当金			38,515		28,931	
2. 役員退職慰労引当金			442,067		571,292	
3. その他			180		-	
固定負債合計			480,763	2.6	600,224	3.0
負債合計			2,919,226	16.1	2,087,741	10.6
(資本の部)						
資本金	4		4,638,880	25.6	5,738,880	29.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		5,515,979			6,614,139	
2. その他資本剰余金						
(1)自己株式処分差益			-		22	
資本剰余金合計			5,515,979	30.5	6,614,162	33.6
利益剰余金						
1. 利益準備金		372,000			372,000	
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		2,300,000			2,300,000	
3. 当期末処分利益		3,708,472			2,628,320	
利益剰余金合計			6,380,472	35.2	5,300,320	26.9
土地再評価差額金	3		1,360,724	7.5	70,463	0.4
その他有価証券評価 差額金			16,717	0.1	17,033	0.1
自己株式	5		4,882	0.0	8,401	0.0
資本合計			15,186,443	83.9	17,591,532	89.4
負債・資本合計			18,105,669	100.0	19,679,274	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	1	5,099,303			2,660,194		
2. ロイヤリティ収入		1,936,094	7,035,398	100.0	1,356,928	4,017,122	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		59,680			513,768		
2. 当期製品仕入高		1,653,134			884,432		
3. 当期製品製造原価		2,609,079			1,573,376		
合計		4,321,894			2,971,576		
4. 他勘定振替高	2	22,585			97,155		
5. 期末製品たな卸高		513,768			760,064		
差引合計		3,785,540			2,114,356		
6. 工業所有権使用料		47,354			24,029		
7. 返品引当金戻入額		185,937			80,021		
8. 返品引当金繰入額		128,510	3,775,468	53.7	125,992	2,184,357	54.4
売上総利益			3,259,930	46.3		1,832,765	45.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		483,987			137,115		
2. 役員報酬		134,705			103,923		
3. 給料手当		167,695			147,559		
4. 賞与		6,327			-		
5. 賞与引当金繰入額		121,956			118,471		
6. 退職給付費用		4,834			2,079		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		55,600			32,600		
8. 貸倒引当金繰入額		16,615			-		
9. 賃借料		44,776			40,347		
10. 減価償却費		71,394			50,731		
11. 支払報酬		-			55,056		
12. 研究開発費	3	11,503			52,945		
13. その他		342,336	1,461,732	20.7	282,020	1,022,850	25.5
営業利益			1,798,197	25.6		809,914	20.1
営業外収益							
1. 受取利息	1	60,757			45,375		
2. 受取配当金		451			505		
3. 受取賃貸料	1	54,290			38,006		
4. 為替差益		-			26,736		
5. 受取手数料		-			14,000		
6. その他		25,763	141,262	2.0	11,914	136,538	3.4
営業外費用							
1. 支払利息		193			-		
2. 貸倒引当金繰入額		6,795			-		
3. 為替差損		189,952			-		
4. 新株発行費		-			22,713		
5. その他		-	196,941	2.8	0	22,713	0.5
経常利益			1,742,518	24.8		923,740	23.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		-		51,745	
2. 固定資産売却益	4	-		1,216	
3. 固定資産譲受益	5	-		362	
4. 投資有価証券売却益		-	-	0	1.3
特別損失					
1. 固定資産除却損	6	2,437		2,211	
2. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		128,833		96,625	
3. その他投資評価損		39	131,311	-	2.5
税引前当期純利益			1,611,207		21.8
法人税、住民税及び事業税		773,847		13,939	
法人税等調整額		79,084	694,762	357,053	9.2
当期純利益			916,444		12.6
前期繰越利益			2,792,027		
土地再評価差額金取崩額	7		-		
当期末処分利益			3,708,472		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	16,548	0.7	13,905	0.8
労務費		1,562,827	61.3	1,131,578	62.9
経費		968,151	38.0	652,617	36.3
当期総製造費用		2,547,528	100.0	1,798,101	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,524,908		1,463,356	
合計		4,072,436		3,261,458	
期末仕掛品たな卸高		1,463,356		1,688,082	
当期製品製造原価		2,609,079		1,573,376	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	
ゲームソフト ウェア開発 その他	個別原価計算(プロジェクト別) 個別原価計算(ロット別)	同左	
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
外注加工費	61,957千円	外注加工費	69,270千円
減価償却費	100,673千円	減価償却費	63,722千円
賃借料	122,466千円	賃借料	91,592千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,708,472		2,628,320
利益処分類					
1. 配当金		255,125		277,948	
2. 役員賞与金		42,000		26,000	
(うち監査役賞与金)		(-)	297,125	(-)	303,948
次期繰越利益			3,411,346		2,324,371

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品.....移動平均法による原価法 (2)仕掛品...同上 (3)貯蔵品...同上	(1)製品.....同左 (2)仕掛品...移動平均法による原価法(家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) (3)貯蔵品...同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8~47年 工具器具備品 : 4~6年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア:社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産:定額法 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	_____	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3)返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)返品引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約(個別予約)を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)決算日の変更 当社は平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当事業年度から決算日は12月31日となり、当事業年度の会計期間は、平成16年4月1日から平成16年12月31日の9ヶ月であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、当期において、販売費および一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払報酬」の金額は50,320千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)												
<p>1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,326千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,358千円</td> </tr> </table>	建物	111,326千円	土地	104,032千円	計	215,358千円	<p>1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,766千円</td> </tr> </table>	建物	106,734千円	土地	104,032千円	計	210,766千円
建物	111,326千円												
土地	104,032千円												
計	215,358千円												
建物	106,734千円												
土地	104,032千円												
計	210,766千円												
<p>2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,289,957千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,289,957千円	<p>2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">759,708千円</td> </tr> </table>	売掛金	759,708千円								
売掛金	1,289,957千円												
売掛金	759,708千円												
<p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">324,262千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	324,262千円	<p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">245,303千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	245,303千円				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	324,262千円												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	245,303千円												
<p>4. 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 17,013,036株</p> <p>ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>	<p>4. 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,716,946株</p> <p>ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>												
<p>5. 保有する自己株式 普通株式 4,638株</p>	<p>5. 保有する自己株式 普通株式 10,452株</p>												

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)						
<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価による純資産額の増加額 16,717千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. _____</p>	<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価による純資産額の増加額 17,033千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 期末日満期手形 期末期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,248千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> </table>	受取手形	266千円	支払手形	8,248千円	設備関係支払手形	266千円
受取手形	266千円						
支払手形	8,248千円						
設備関係支払手形	266千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,693,372千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">59,432千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (たな卸資産廃棄損) 8,589千円 (その他) 13,996千円 <u>計</u> 22,585千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,503千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 2,437千円</p> <p>7. _____</p>	関係会社への売上高	2,693,372千円	関係会社受取利息	59,432千円	関係会社受取賃貸料	43,200千円	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,662,601千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">44,467千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (たな卸資産廃棄損) 46,522千円 (その他) 50,633千円 <u>計</u> 97,155千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 52,945千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳 土地 1,216千円</p> <p>5. 固定資産譲受益の内訳 ソフトウェア 154千円 工具器具備品 107千円 その他 100千円 <u>計</u> 362千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 2,211千円</p> <p>7. 土地再評価差額金取崩額は、当社が再評価した事業用土地を売却したことによるものであります。</p>	関係会社への売上高	1,662,601千円	関係会社受取利息	44,467千円	関係会社受取賃貸料	32,400千円
関係会社への売上高	2,693,372千円												
関係会社受取利息	59,432千円												
関係会社受取賃貸料	43,200千円												
関係会社への売上高	1,662,601千円												
関係会社受取利息	44,467千円												
関係会社受取賃貸料	32,400千円												

(リース取引関係)

開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	91,179	86,555
返品引当金否認額	32,560	51,266
未払事業税等否認額	61,037	41
仕掛品評価損	59,911	-
繰越欠損金	-	575,577
その他	3,325	13,494
計	248,014	726,935
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入否認額	179,877	232,458
その他	33,357	29,993
計	213,234	262,452
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	11,469	11,686
繰延税金資産の純額	201,765	250,766

2.前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	890円41銭	1株当たり純資産額	710円97銭
1株当たり当期純利益	51円41銭	1株当たり当期純利益	20円35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付けで株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 684円93銭 1株当たり当期純利益 39円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(千円)	916,444	507,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,000	26,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,000)	(26,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	874,444	481,235
期中平均株式数(千株)	17,009	23,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式 の数390,000株 (新株予約権の数3,900個)	新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式 の数507,000株 (新株予約権の数3,900個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	ビットワレット(株)	333	49,950
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	20.56	21,382
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	22.65	16,874
		前田建設工業(株)	10,000	4,930
		プレビ(株)	3,000	3,825
		(株)バンプレスト	1,200	1,771
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,575	1,612
		任天堂(株)	100	1,287
		(株)デジタルエンタテインメントアカデミー	20	1,000
		(株)スクウェア・エニックス	235	712
		その他 12銘柄	10,028	2,629
計		26,534.21	105,974	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累 計額又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,588,725	2,519	-	1,591,245	684,870	47,710	906,374
構築物	93,999	-	-	93,999	67,620	2,508	26,378
車両運搬具	20,974	-	-	20,974	17,826	1,049	3,148
工具器具備品	978,676	46,338	38,373	986,641	805,772	63,185	180,869
土地	1,529,280	-	383,679	1,145,600	-	-	1,145,600
有形固定資産計	4,211,656	48,858	422,053	3,838,461	1,576,090	114,454	2,262,370
無形固定資産							
借地権	5,596	-	-	5,596	-	-	5,596
商標権	1,000	-	-	1,000	533	75	466
ソフトウェア	56,412	15,288	-	71,701	36,375	7,142	35,325
電話加入権	5,073	-	-	5,073	-	-	5,073
水道施設利用権	2,320	-	-	2,320	1,430	115	889
無形固定資産計	70,402	15,288	-	85,690	38,339	7,333	47,351
長期前払費用	5,641	608	-	6,249	3,239	526	3,009

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 事業用土地の売却 383,679千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,638,880	1,100,000	-	5,738,880
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1, 2 (株)	(17,013,036)	(7,703,910)	(-)	(24,716,946)
	普通株式 3 (千円)	4,638,880	1,100,000	-	5,738,880
	計 (株)	(17,013,036)	(7,703,910)	(-)	(24,716,946)
	計 (千円)	4,638,880	1,100,000	-	5,738,880
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 3 (千円)	5,515,979	1,098,160	-	6,614,139
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 4 (千円)	-	22	-	22
計 (千円)	5,515,979	1,098,182	-	6,614,162	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	372,000	-	-	372,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	2,300,000	-	-	2,300,000
	計 (千円)	2,672,000	-	-	2,672,000

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、10,452株であります。
2. 普通株式の増加の原因は、公募増資（普通株式2,000,000株）と株式分割（普通株式5,703,910株）によるものであります。
3. 資本金及び資本準備金の増加の原因は、公募増資（普通株式2,000,000株、資本金1,100,000千円、資本準備金1,098,160千円）によるものであります。
4. その他資本剰余金の増加の原因は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,234	11,488	-	63,234	11,488
賞与引当金	224,084	212,720	224,084	-	212,720
返品引当金	80,021	125,992	80,021	-	125,992
役員退職慰勞引当金	442,067	129,225	-	-	571,292

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,964
預金	
当座預金	3,133,973
普通預金	4,350,100
外貨普通預金	1,134,050
小計	8,618,124
合計	8,623,089

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テクモピア西日本(株)	18,141
合計	18,141

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年12月	266
平成17年1月	267
2月	265
3月	267
4月以降	17,074
合計	18,141

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TECMO, INC.	759,693
MICROSOFT CORPORATION	310,686
(株)ネット	136,060
(株)ハピネット	92,710
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	12,329
その他	42,036
合計	1,353,516

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 275$
2,200,628	4,102,617	4,949,729	1,353,516	78.5	119.12

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品名	金額（千円）
家庭用コンピューターゲームソフト	1,645
その他	758,418
合計	760,064

ホ．仕掛品

品名	金額（千円）
ゲームソフトウェア開発費	1,688,082
合計	1,688,082

ヘ．貯蔵品

品名	金額（千円）
キャラクターグッズ	227
その他	567
合計	794

固定資産

関係会社長期未収入金

内訳	金額（千円）
テクモウェア(株)	1,855,178
合計	1,855,178

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ポリゴンマジック(株)	34,545
(株)リクルート	3,775
(株)ソニーミュージックコミュニケーションズ	3,212
(株)ソフトクリエイト	1,778
亜細亜証券印刷(株)	1,516
その他	1,549
合計	46,377

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年12月	8,248
平成17年1月	10,116
2月	24,845
3月	3,167
合計	46,377

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
MICROSOFT LICENSING, INC.	61,285
TECHNICOLOR VIDEOCASSETTE, INC.	19,804
凸版印刷(株)	15,834
(株)ネット	15,648
マイクロソフト(株)	10,242
その他	15,336
合計	138,151

ハ．設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ダイキン工業(株)	1,111
合計	1,111

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年12月	266
平成17年1月	-
2月	-
3月	845
合計	1,111

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書は、決算公告に代えて、当社ホームページ (<http://www.tecmo.co.jp/main.htm>) に掲載しております。
2. 平成15年4月1日施行の株券喪失登録制度に伴う申請手数料を次のとおり定め、実施しております。
株券喪失登録の申請 1件につき8,600円
申請に係る株券 1枚につき500円
3. 平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会における定款変更により、単元未満株式の買増請求が認められております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第38期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成16年7月2日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年7月12日関東財務局長に提出
平成16年7月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 神谷 英一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成17年 3月30日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成16年4月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 神谷 英一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成17年 3月30日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成16年4月1日から平成16年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。